No	質問	回答
1	用途地域（第一種住居地域）の日影規制（高さ10m超）・斜線制限、景観計画区域・屋外広告物規制区域による制約について、事前に整理された情報はあるか。	実施要領Ｐ４に記載のとおりです。
2	多機能事業等への見解について。	併設事業の在り方については、本サウンディング調査の状況もふまえ、検討していきたいと考えております。
3	既存乳児棟（令和４年建設）の整備に用いた補助金等の財産処分制限の有無と、解体する場合の費用負担者はどちらか。	既存乳児棟の整備には補助金等は活用していません。 解体の場合は現園舎の解体と合わせて市が実施するため、事業者負担は無いものと想定しています。
4	複合施設（小学校等）と工事時期が重なる場合の工事車両動線・近隣調整の考え方はいかがか。	複合施設の建設に関して３か年計画が後ろ倒しになるため、工事時期が重なることはないと考えております。複合施設整備時に園の駐車場を工事車両の駐車場として一時的に貸し出すなどのご協力をお願いする可能性はあります。
5	現在の在園児数の推移と令和１４年度時点の利用児童数の見込みはいかがか。	過去数年の在園児数の推移は別紙１のとおりです。 令和８年４月策定「地区個別計画に基づく基本計画書（蒲郡北地区）」Ｐ５３において、令和１４年度の入所者数を１４０名程度と見込んでおります。
6	北部保育園・西部保育園の職員数（正規・会計年度任用別）、年齢構成、給料表・手当・勤続年数	別紙２のとおりです。
7	地盤・土壌調査、測量等の既存データ、現園舎の図面と修繕履歴	本計画で新たに地盤・土壌調査は行っておりません。 昭和54年に現園舎建設前に実施した地盤調査の結果はあります。ただし昔の調査であり、かつ敷地全面を調査しておらず、さらに調査後に造成し建物を建設しているため、再調査をすると結果が変わっていることが想定されます。必要な場合は、子育て支援課までご連絡をください。 敷地内の現況測量は行っておりません。隣地との境界確定測量のみ実施しております。 現園舎等の配置図は別紙３の通りです。 活用の可能性がある乳児棟での修繕履歴はございません。

No	質問	回答
8	土地の無償貸与の用途指定（保育園のみか）、契約形態（使用貸借か定期借地か）、貸与期間、期間満了後の取扱い。併設部分の貸与条件（有償化・按分）	保育園以外の用途で使用する場合には、保育園の効能を高めたり、公共性・公益性を有する場合などには、許可する可能性があります。 貸与期間は５年とし、以降は１年間ずつ自動延長することを想定しています。 併設部分の貸与条件については、本サウンディング調査の状況もふまえ、検討していきたいと考えております。
9	令和９年度に決定される公募仕様に、併設や子育て支援・地域交流の提案を評価項目として盛り込む余地があるか	独自提案に対する評価を行うことを検討しています。
10	複合施設の約３年後ろ倒しが、保育園の工程（駐車場の共有、土地の相互利用、工事の調整）に与える影響と、令和14年度開園を維持する前提の変更点を確認したい。	特に影響はないと認識しております。
11	公募が不調・延期となった場合の再公募と開園時期の取扱い	再度実施要領を見直し、公募させていただく想定です。開園時期についても実施要領見直しの際に再検討いたします。
12	令和１３年度の引継ぎ・合同保育の期間と内容（市職員の派遣・併任、人事交流の有無）について、現時点の想定は。	令和１３年度の１年間、移管先の職員に数名入ってきていただき、引継ぎを行いたいと考えております。円滑な保育の接続・移管のため、市からの派遣及び職員受け入れ等も含めて職員間交流を今後検討していきます。
13	職員の処遇について、市の給料表への準拠や一定水準以上の給与を求める条件（名古屋市の格付け制度のような方式）を設ける予定があるか。	当市では市給料表への準拠のお願いをしたり、市内保育従事者の給与水準をお示しすることは想定していません。なお、市からお支払いする施設型給付費の級地区分は６級地となります。
14	移行を希望する職員の意向確認の時期と方法、保護者への説明、行事・保育記録・個別支援の引継ぎ方法について、市の想定は。	移行を希望する職員の意向確認の時期と方法については、本サウンディング調査のご意見もふまえ、検討してまいりたいと思います。 保護者への説明は、移管事業者の決定後、市・事業者・保護者の間で、移管状況に応じ段階的に複数回、丁寧に行っていくことが必要であると考えています。 行事・保育記録は１年間園に置き、その後は市に返還いただくことを想定します。 園児の個別の記録に関しては、児童の発達状況等の確認に必要となるかと思われるので引継ぎを想定しています。

No	質問	回答
15	公立園からの移行希望者の見込み人数、市内の民間園の保育士の給与水準と採用の競合状況を伺いたい。	公立園からの移行見込み人数は、現時点では把握していません。 「ここdeサーチ」にて、市内民間園の給与モデルを確認いただけます。 https://www.wam.go.jp/kokodesearch/ANN010100E00.do 保育士確保にかかる民間園との競合状況については、把握していません。
16	保護者・地域の不安や意見の状況（説明会・アンケート結果）は。	昨年度、「中部中学校区内公立保育園の１園民営化を考える会（通称：考える会）」と題し、蒲郡北地区内にある３つの保育園において、各１日ずつ保護者及び地域住民のご意見を伺う場を設けました。いただいたご意見は下記ページに掲載しております。その中では、「どういった事業者が運営するのか」、「地域とのつながりは今後も大切にしてもらえるのか」といったご意見がありました。 <該当ページURL> https://www.city.gamagori.lg.jp/site/subsite-kosodate/kourituhoikuennoarikata-thuubutiku.html
17	北西部統合保育園整備・運営事業者募集において応募要件が決まっているか。市内実績必須など定めはあるか。	現時点では応募要件を決定しておりませんが、市内実績必須とすると対象が極めて限られてしまうことから、現時点では想定しておりません。
18	土地を借りる場合はどのような形態になるか。 例）定期借地契約、有償譲渡 等	現時点では、市有地を譲渡するのではなく、無償での借地契約を想定しています。
19	乳児棟の図面はいただけるか。	別紙３のとおりです。（屋根に最大出力293W×１８枚の太陽光パネル付）
20	現地見学会の期間に定めはあるか。	現地視察の実施日については、サウンディング調査の実施日以降であっても差し支えございません。個別に調整をさせていただければと存じます。
21	サウンディング調査は何名まで参加可能か。	対面であれば、会議室の都合上４～５名程度が望ましいと考えております。
22	建物整備として活用できる補助金は何か。	国の就学前教育・保育施設整備交付金を財源とした蒲郡市民間保育所等整備事業費補助金を活用できます。補助上限はありますが、補助率は補助対象経費の３／４です。その他、市に対して要望したい補助内容があれば、調査表Ｐ５「補助金・交付金等の利用想定」にご記入ください。参考とさせていただきます。